

知事会 200の行動リスト

人口減少克服に向けた地方創生などをテーマにした全国知事会議が28日、岡山市で2日間の日程で始まり、地方移住を促す環境づくりや地域産業の活性化などに全力で取り組むとした「地方創生宣言」を決定した。各都道府県が取り組む約200項目の政策をまとめた「行動リスト」も公表し、地方創生に取り組む意気込みをアピール。国に必要な支援策を求める緊急要請もまとめた。

石破氏「新型交付金1000億円」

いずれも意見交換で参加した石破茂地方創生担当相に提出した。石破氏は、政府が2016年度予算で創設する地方創生関連の新型交付金について、1千億円規模を概算要求する方針を明らかにした。知事会の要求を大幅に下回る額だが、湯崎英彦広島県知事が「日本全体を変えるときに1千億円では少ない」と増額を求めた以外に、目立った反発はなかった。

宣言は、東京圏への過度の人口集中で「多くの地方が消滅の危機にひんしている。この現実を日本を衰退に導きかねない」と指摘。「効果的な政策を展開し、国と車の両輪となって地方創生を成し遂げる」と強調した。

その上で地方移住や政府機関の地方移転の実現、少子化対策の強化、大災害発生時に備えた多極型の国土づくりなど7分野で重点的に取り組む姿勢を示した。

行動リストは、京都府の文化庁誘致など、宣言で示した分野ごとに各都道府県の取り組みを列挙した。緊急要請には、政府が16年度予算で創設する自治体向け新型交付金について14年度補正予算に先行的に計上された交付金1700億円を大幅に上回る規模にすることを盛り込んだ。

山田啓二会長（京都府知事）は「地方の力が問われている。地域の現場から日本をつくり直すという気概を持って臨んでいかなければならない」と訴えた。

地方発「創生」新味欠く

全国知事会が、地方創生に関する各都道府県の政策を集めて「行動リスト」に取りまとめた。担当した古田肇岐阜県知事は「各県が創意工夫をこらして全力で地方創生に取り組んでいること」の表れだ」と胸を張る。しかし、内容は従来の取り組みとあまり変わらず、新味に乏しい。岡山市の会議では議論も盛り上がり、人口減少や東京一極集中の打破で実効性ある対策を打ち出す難しさをあらためて印象付けた。

似た政策 実効性課題

「地方創生の取り組みを問うるかがきわめて重要だ。知事達と日本はなくなるといふ強い危機感を持って取り組んでいる。先駆的事例が出てく

るかがきわめて重要だ。知事会からも提案いたされた。会議で石破茂地方創生担当相は居並ぶ都道府県知事に、強い口調で思いついた政策を打ち出すよう迫った。

しかし、石破氏は新型交付金について1千億円規模を概算要求する考えを表明。知事からは、この日まとめた緊急要請で「1700億円を大幅に上回る規模」を求めているにもかかわらず、目立った反発は出なかった。石破氏の滞在時間が約1時間と短かったこともあるが、「直訴」の場を十分に生かせなかった。

行動リストの中身も「消費生活の移転」（徳島県）「航空宇宙産業の人材育成」（岐阜県）など一部に意欲的なものがあるが、出そろったものを見ると似通った内容が目立つ。例えば、地方への移住支援

では希望者向け情報をまとめたポータルサイトの開設を3県が掲げ、相談に乗るコンシェルジュの配置も4県が取り上げた。少子化対策のための若者支援では「出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援」という言葉が繰り返され、多くの県が「第3子以降の保育料の軽減、無償化」を掲げた。

リスの作成過程では、一部の知事から「一番のポイントはいかにリストを厚くするかだ」との意見が出た。「できるだけ他県と違った取り組みを提出した」（新潟県の担当者）との声もあるが、国に意気込みを示すため質より量を求めた面は否定できない。

政府は地方版総合戦略の作成期限を15年度中としていた。作成作業を急ぐ自治体からは「拙速だ。時間が足りない」との不満も上がる。鳥取県知事や総務相を務めた片山善博慶応大教授は「地方の疲弊は何十年来の社会構造、経済構造の問題であり、急に効果的な案が出てくるわけがない。政府と自治体は、時間をかけて処方箋を考えなければならぬ」と指摘している。



全国知事会議で石破地方創生相の発言を聞く知事たち
—28日午後、岡山市

複数の都道府県が行動リストに挙げた項目

- 希望者向けポータルサイトの開設
- 移住者の移住相談に乗るコンシェルジュの配置
- U・I・Jターンの促進
- 大学の学生への就職促進
- 観光客の受け入れ体制の整備
- 結婚、妊娠、子育て支援
- 子ども降参料の無料化
- 外国人観光客の受け入れ体制の整備
- 結婚、妊娠、子育て支援
- 子ども降参料の無料化

では希望者向け情報をまとめたポータルサイトの開設を3県が掲げ、相談に乗るコンシェルジュの配置も4県が取り上げた。少子化対策のための若者支援では「出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援」という言葉が繰り返され、多くの県が「第3子以降の保育料の軽減、無償化」を掲げた。

新型交付金 1080 億円へ＝各府省の予算合理化で確保―政府

時事通信 7月30日(木)2時32分配信

政府が2016年度予算で創設する地方創生の自治体向け新型交付金の要求原案が29日、明らかになった。

概算要求額は約1080億円とし、このうち580億円は、内閣府が持つ2種類の交付金を再編して確保する方針。残りの500億円は各府省の地方創生以外の裁量的な予算の合理化を通じて捻出する。週内に関係府省との協議を始める。

新型交付金は、16年度から本格化する各自治体の地方創生の取り組みを後押しするのが狙い。高齢者の地方移住促進など、従来の補助金では対応しきれない事業に取り組む自治体が対象。国費分は約1080億円だが、同額の負担を自治体にも求めるため、国と地方の負担を合わせた同交付金の事業費ベースでは2160億円程度となる。

新型交付金の財源確保のために再編する内閣府の交付金は、「地域再生戦略交付金」と「地域再生基盤強化交付金」の2種類。